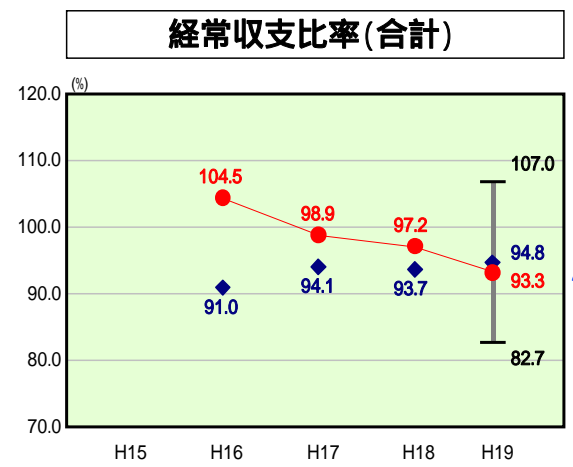


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 五島市

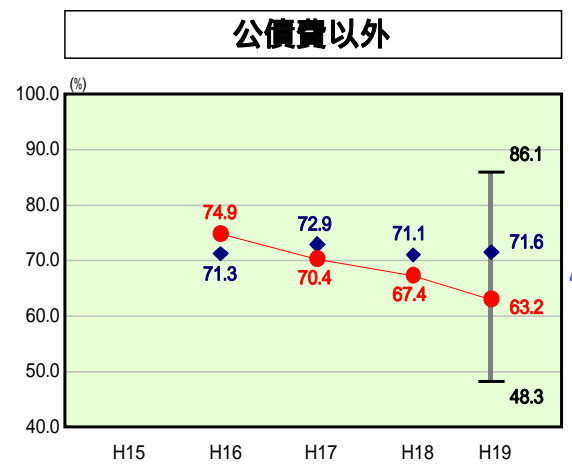
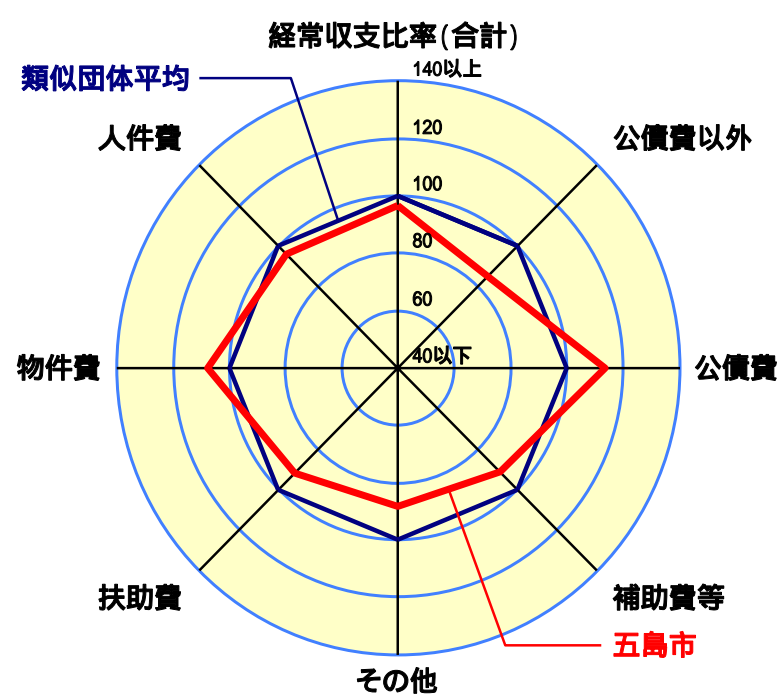
## 経常収支比率の分析



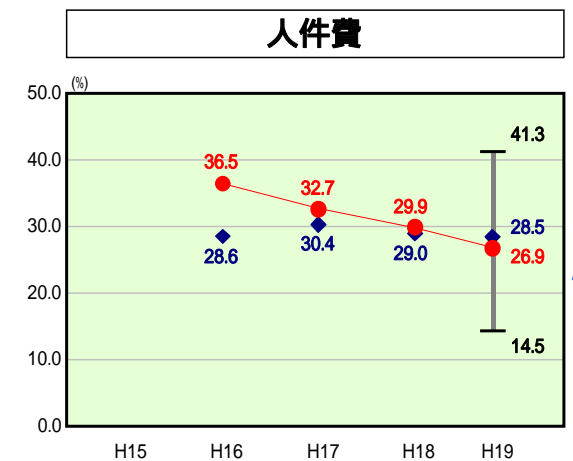
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	44,167人(H20.3.31現在)
面積	420.77 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,520,233千円
歳出総額	27,005,935千円
実質収支	493,442千円

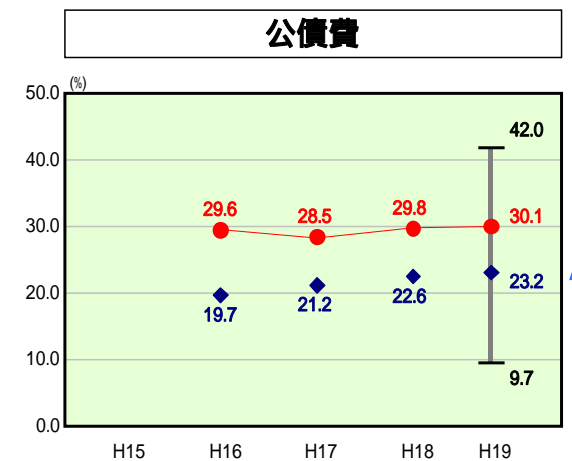
H19類似団体内順位 57/132  
全国市町村平均 92.0  
長崎県市町村平均 94.0



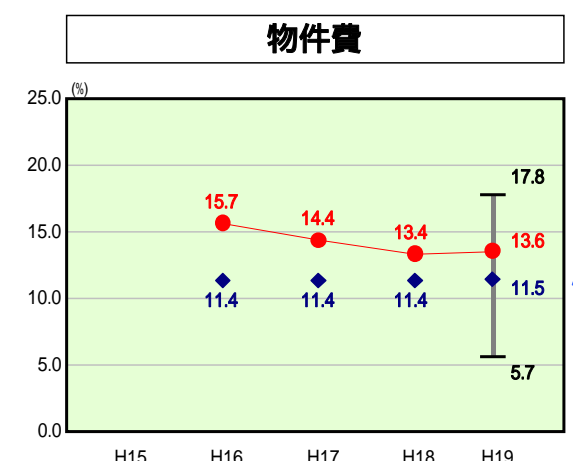
H19類似団体内順位 12/132  
全国市町村平均 71.7  
長崎県市町村平均 68.4



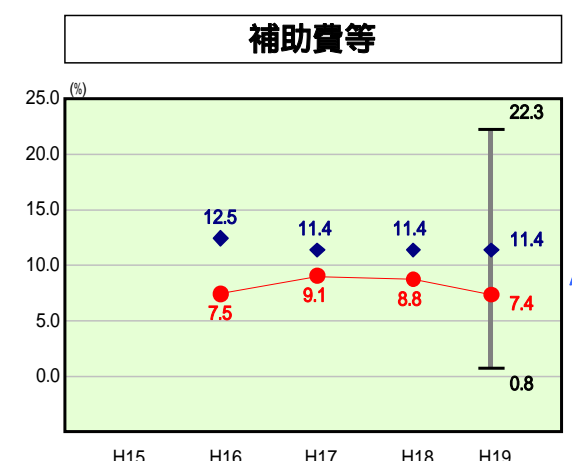
H19類似団体内順位 50/132  
全国市町村平均 28.0  
長崎県市町村平均 27.0



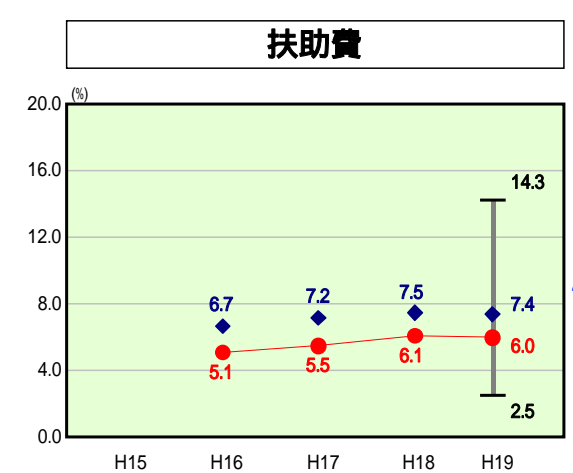
H19類似団体内順位 115/132  
全国市町村平均 20.3  
長崎県市町村平均 25.6



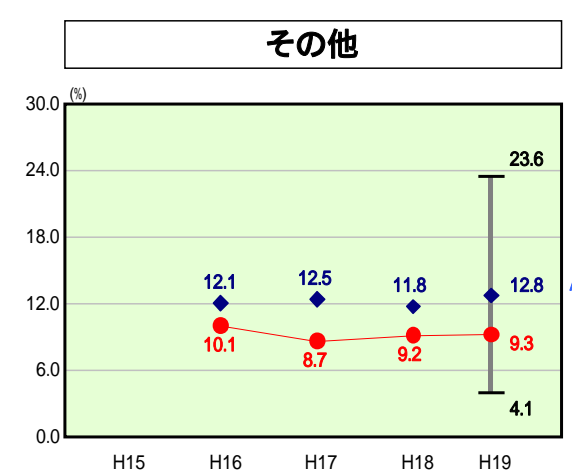
H19類似団体内順位 105/132  
全国市町村平均 13.1  
長崎県市町村平均 11.8



H19類似団体内順位 26/132  
全国市町村平均 10.4  
長崎県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 39/132  
全国市町村平均 8.8  
長崎県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 14/132  
全国市町村平均 11.4  
長崎県市町村平均 11.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
平成18年度より実施している職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与の削減(20~30%)等の人件費の削減、補助費の見直し等により経常収支比率は、改善(前年度3.9ポイントの減)し類似団体平均を、やや下回る結果となった。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

【人件費】  
平成18年度より実施している職員給与費の削減、特別職給与費の削減、五島市定員適正化計画に沿った人員管理に努め平均を下回る結果となっている。今後も適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。

【物件費】  
物件費に係る経常収支が高くなっているのは、旧市町が所有する施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在、施設の管理運営の見直し、民間移譲、統廃合等の見直しを実施し、コスト削減に努めている。

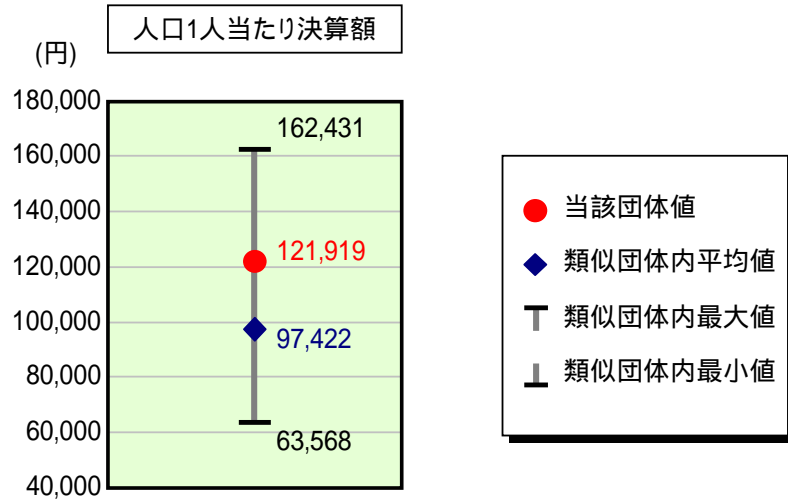
【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後上昇の兆しが伺えるため前年度に引き続き資格審査の適正化に努める必要がある。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。また、今年度は病院運営における負担金(建設事業費相当額等)の減により前年度比1.4ポイントの減となっている。今後も補助金を精査し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討する。

【公債費】  
合併後の合併特別債事業の実施及び旧市町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.9ポイント上回っている。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を53,074円上回っており、公債費は大きな負担となっている。公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債の繰上償還により、翌年度以降の公債費の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

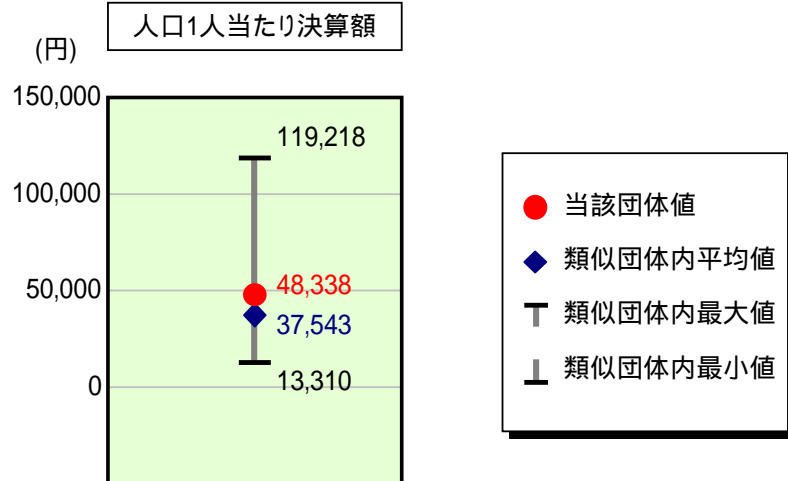
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,509,261	124,737	89,029	40.1
賃金(物件費)	104,528	2,367	4,561	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	41,219	933	9,909	90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,500	1,506	465	223.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	283,341	6,415	3,488	83.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,989	4,053	1,823	122.3
退職金	799,033	18,091	11,853	52.6
合計	5,384,805	121,919	97,422	25.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.47	9.75	4.72
ラスパイレズ指数	89.9	95.6	5.7

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

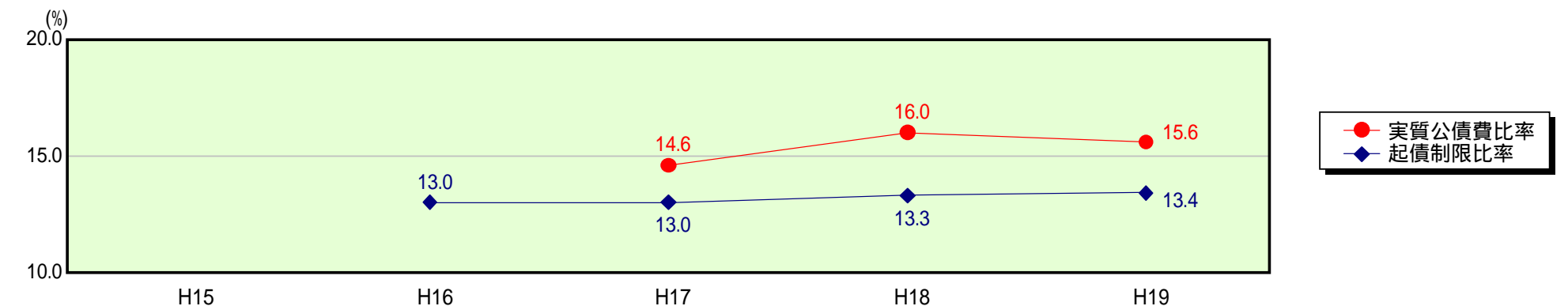


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,921,132	111,421	60,275	84.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,266	5,100	14,851	65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	250,609	5,674	4,562	24.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,036	3,193	2,366	35.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,851	200	39	412.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,411,941	77,251	44,584	73.3
合計	2,134,953	48,338	37,543	28.8

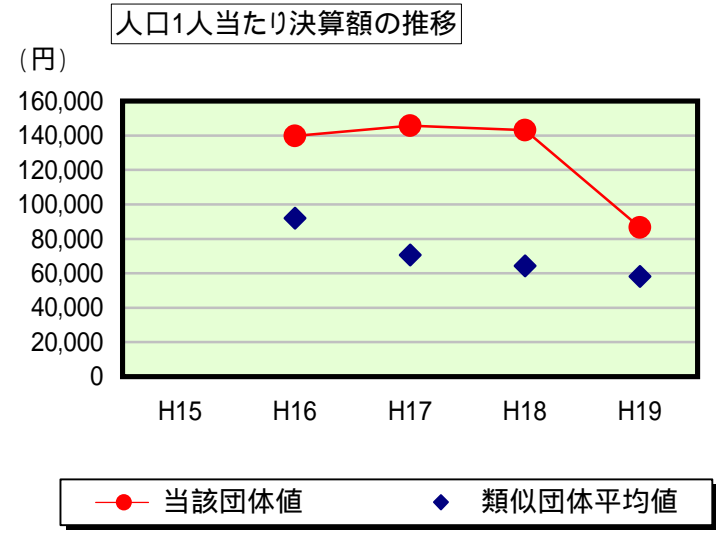
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,554,641	139,743	-	91,991	-	-
うち単独分	2,374,106	50,615	-	54,171	-	-
H17	6,731,454	145,769	4.3	70,563	23.3	27.6
うち単独分	1,660,772	35,964	28.9	38,225	29.4	0.5
H18	6,474,763	143,127	1.8	64,305	8.9	7.1
うち単独分	1,433,498	31,688	11.9	34,136	10.7	1.2
H19	3,823,887	86,578	39.5	58,137	9.6	29.9
うち単独分	1,625,925	36,813	16.2	29,406	13.9	30.1
過去5年間平均	5,896,186	128,804	12.3	71,249	13.9	1.6
うち単独分	1,773,575	38,770	8.2	38,985	18.0	9.8